



facebook



微博

北京スタッフ便り 1

中国の葬儀・墓参り事情

～清明節を控え、エコ葬・エコな墓参りが増える～

清明節（今年は4月5日）は先祖を祭る中国の伝統的な祭日であり、中国ではこの日、墓参りをして故人を偲びます。

清明節の直前、偶然このような記事を目にしました。「毎年清明節の時期には、北京市内にある長青生命記念園でエコ葬清明公祭式が行われ、すべてのエコ葬の逝者に対する崇高な敬意が捧げられています。墓地を設けず、墓石も立てず、遺骨を残さず、海に撒かれることもあれば、青い山や松の木の間に埋められることもあります。北京では約6万人の故人が、このような形で旅立っています。」この記事を読んで初めて「エコ葬」という言葉について多角的に知ることができました。

近年、資源の節約と環境保護を目的とした海葬と樹木葬、花葬、芝生葬などを含む自然葬、さまざまな形のエコ葬が徐々に人々の目に触れるようになっていきます。遺族の祭祀の便宜を図るため、自然葬を選んだ遺族には、QRコードを刻んだ記念プレート（QRコード墓石）が提供されます。記念プレートのサイズや形状は遺族の要望に応じてデザインすることが可能です。コードをスキャンすると、スマートフォンに逝者の写真、略歴、座右の銘などが表示されます。遺族はこの記念プレートを自宅に持ち帰ることも施設内の専用エリアに保管することもでき、エコ葬清明公祭式に参加できます。

報道によると、北京市は1994年に海葬サービスを開始し、2016年に自然葬サービスを導入しました。市民はこれらのサービスを全額財政補助により、無料で利用できます。2025年度現在、エコ葬サービスを提供できる施設は17カ所あります。

エコ葬が「選ぶ勇気がなかった」から能動的な予約へと変わる中、エコな墓参りも増えています。昔から先祖を祭るために黄色い紙を燃やしたり線香をあげたり爆竹を鳴らしたりする習慣は少しずつオンライン墓参りプラットフォームのサービスを利用したり、生花や生分解性の墓参り用品を使ったグリーン・低炭素の墓参りスタイルに変わりつつあります。

中国人は儒教の影響を受け、昔から生死という話題を口にすることを忌避してきました。孔子は「生を知らざれば、死を知る由ありや」と述べ、まずは生きている間のことをしっかりと全うし、死について過度に語ることで生じる消極的な感情を避けるべきだと主張しました。しかし、時代の変遷に伴い、人々の生死に対する意識も変わり、人生の最終章を迎えるとき、どのような形で別れを告げるかを生きているうちに考えて決める方が増えているようです。（キク）

あるファストフード店に入り、適当な席に着きます。テーブルに貼られた QR コードを読み取って注文をすると、しばらくしてから店員が料理を運んでくれます。店員と一言も交わすことなく、気持ちよく食事を楽しむことができます。その魔法のような仕組みの鍵となるのが、この QR コードです。

多くの店舗では、QR コード注文システムを導入しています。店舗は専用の QR コードを印刷し、テーブルに貼ります。顧客は新しいアプリをダウンロードする必要もなく、WeChat(ウィーチャット、日本の LINE 相当、支払う機能あり) や Alipay(アリペイ) で読み取るだけで利用できます。これは中国におけるモバイル決済の普及がもたらした大きな恩恵であり、国民が当然のように利用する「デジタルウォレット」がすでに整っているためです。

顧客自身が注文・発注・決済といった時間のかかるプロセスを完了することで、待ち時間を短縮できるだけでなく、店員は料理の提供、テーブル片付け、お茶のおかわりなどに集中でき、より効率的なサービスが可能になります。また、QR コード注文が完了すると合計金額が自動計算されるため、手書き伝票による計算ミスや注文漏れも起きません。

このように、小さな飲食店も喜んでこのシステムを導入しています。その理由は、この小さな QR コードが解決するのが、単なる「注文」ではなく、経営上の課題そのものだからです。注文プログラムや会計システム、厨房へのオーダー連動といった複雑な技術的課題を、「QR コードを貼る」という極めて単純な動作にまで簡素化し、現実にコスト削減と収益向上を実現してくれたのです。これこそが、QR コード注文が街角の小さな店にまで根づいている根本的な理由です。

QR コード注文の活用により、どの料理がよく売れているか、客単価はいくらかといったデータも得られます。これらのデータは、レコメンド最適化にも役立ちます。店舗側は「到店套餐(店舗来店向け定額セット)」サービスも提供しています。これは、店舗のセットメニューを、美团(Meituan) ※のようなプラットフォームに掲載するもので、通常は単品注文より割安です。一般的に、売れ筋商品や客が頻繁に注文する商品を組み合わせでセットにし、消費者を店舗に呼び込む効果があります。(ハン)

※美团(Meituan)：レストランの口コミ閲覧、出前注文、ホテル予約、オンライン配車など、生活に密着した多様な機能をひとつのアプリで利用できる、いわゆる「エコシステム型」のプラットフォームです。

2月から3月にかけて、在中国日本大使館及び各日本国総領事館主催の天皇誕生日祝賀レセプションが中国各都市で開催されました。当事務所は、新潟県と共同でブース出展しました。

2月27日(金)は、北京市の在中国日本国大使館公邸にて開かれました。招待客の数は、なんと約900名！さすが首都北京ということもあり、世界各国の外交官等も多数来場されていました。

ブース出展にあたり、来場者の皆様に新潟を味わってもらおうべく、大使館及び北京調理師会にご協力いただき、中国で流通している新潟米を使ったおにぎり250個を試食していただきました。

「美味しい」というお声とともに、用意したおにぎりは一時間ほどでなくなりました。



試食で使った新潟米を EC サイトから直接購入できる QR コードを掲示したところ、その場でスキャンしご購入くださった来場者もいました。

そのほか、PRの様子を SNS で動画配信できたりと、良い PR の機会となりました。



3月5日(木)は、山東省青島市の青島シャングリラホテルにて開かれました。主催である在青島日本国総領事館と相談し、新潟米を使った寿司1,000貫を試食していただきました。

招待客が350名と聞いていたので「もしかしたら余るかも」と少し心配でしたが、レセプション終了の30分程前にはなくなりました。好評だっただけでなく寿司を握っていただいた公邸料理人の方から購入について問い合わせをいただいたほか、「知人の料理店に新潟米を紹介したい」「新潟米のPR企画を一緒にやりたい」といった取引につながるお声もいただきました。



3月6日（金）は、遼寧省大連市の大連日航飯店にて開かれました。主催は在瀋陽日本国総領事館大連領事事務所、来場者は招待客約350名でした。

こちらでの試食は「おにぎり」と「炊き立てご飯」の二本立て。レセプションで用意されていたカレーをかけてカレーライスとして楽しまれる来場者もいました。



3月10日（火）は、広東省広州市の花園飯店にて開かれました。主催は在広州日本国

総領事館、来場者は招待客約450名でした。

会場の関係で試食は用意できなかったものの、これまでと同じように新潟米をECサイトから直接購入できるQRコードを掲示するなどPRしたところ、「高級スーパーでの取り扱いを検討したい」とお声がけいただきました。

4回の機会を通じて、ECサイト（QRコード）からの購入、B2B取引のお繋ぎができました。今後も引き続き、様々な機会を捉えてPRしていきます。（生浦）

依然として経済が思わしくない中国だが、春節は大いに賑わった。中国では西暦の新月より農歴の旧正月、つまり春節を重視する。暦は西暦を用いているので、春節は年によって変わる。2025年の春節は1月29日で、休みは1月28日から2月4日までの8連休だった。今年の春節は2月17日、休みは昨年より1日多い2月15日から同23日までの9連休だった。

春節の期間は里帰りや旅行で「民族大移動」が起きる。春節期間の交通、観光、買い物、飲食などの消費はGDPを押し上げる。中国文化観光部（省）の発表によると、今年の春節休みは昨年より1日多かったこともあり、国内観光収入は対前年比19%増の8035億元（約18兆1900億円）で、過去最高を記録した。国内旅行者数は延べ5億9600万人で、昨年比9500万人増えた。ただ1人当たり1日の消費額は、不景気で節約令が出ていることもあり約150元と、対前年比約1割少なくなった。春節需要の貢献もあり2月の消費者物価指数（CPI）は対前年同月比+1.3%だった。対前月比は+1.0%。中国のCPIは小幅ながら5か月連続で上昇している。これは中国経済にとってプラス現象であり、これが持続すればデフレ傾向から脱却することが出来る。

春節休みが終わって間もなくの3月5日から12日まで、全国人民代表大会（全人代）が北京で開かれた。全人代は、昨年の経済を総括し、今年の経済政策を決める会議で、國務院総理（首相）が主宰する。全人代開催に合わせ、中国国家统计局は「2025年中国国民経済発展統計公報」を発表した。2025年の詳しい経済統計確定値資料である。主な数字を挙げてみる。

○GDP成長率は、対前年比+5.0%、○2025年末の都市失業率は5.1%、農民工（出稼ぎ農民）総数3億0115万人、○工業生産額（付加価値ベース）同+5.8%、○工業生産者出荷価格（生産者物価）同-2.6%、工業生産者仕入れ価格同-3.0%、農産物生産者価格同-3.7%、○消費者物価同±0.0%、○社会消費財小売総額同+3.7%、○国民1人当たりの可処分所得4万3377元で同+5.0%、○主要70都市で、2025年12月の新築分譲住宅価格が対前月比下落したのは58、中古住宅価格が下落したのは70、デベロッパー利益対前年比-14.1%、建物施行面積同-10.0%、建物新規着工面積同-20.4%、○2025年末外貨準備3兆3570億ドル、対前年比1555億ドル増加、○ハイテク製造業付加価値同+9.4%、○食糧収穫高7億1488万トンで、同+1.2%、○サービス業のうち、卸売・小売業の付加価値同+5.0%、一定規模以上のサービス業の売上高は同+6.8%、○社

会固定資産投資同－3.9%、○貿易総額同+3.8%、内輸出同+6.1%、輸入同+0.5%、○外資の対中投資額同－9.5%、中国の対外投資同+1.6%。

全人代では2026年の経済政策と目標、第15次5ヵ年計画の内容が決まった。2026年の経済政策については、このところ続いているデフレ傾向を打破するために何か抜本的な手を打つのではないかという観測が一部にあったが、驚くような対策は出なかった。かつて中国はリーマンショックの時、4兆元という大胆な財政出動を行い、「わが国の経済はいち早く立ち直り、世界経済復興のエンジンの役割を果たした」と胸を張った。確かにそういう面もあったが、一方で巨大な財政支出の後遺症に長期に渡り悩むことになる。その教訓があり、無理な財政出動は控える力が働くのである。今のデフレ傾向の問題点は明らかで、内需がなかなか上向かないからである。特にGDPの約3割を占める不動産関連が依然として厳冬期にある。この不動産不況と内需不足が全体の経済発展の足を引っ張り、地方政府の巨大な負債問題や失業率、特に若年失業率の異常な高さなどを生んでいる。この傾向は基本的に今年も変わらないであろう。

全人代は2026年のGDP成長率目標を+4.5%から5.0%に設定した。ここ数年の目標が+5.0%だったので、やや目標を下げたということだ。昨年多くの政府関係者は、中国经济について「上向きの軌道に入った」と言ってきたが、この数字を見る限り、政府は決して楽観していないことが分かる。経済学者の間でも意見は分かれている。一部は「当面は依然厳しいが、新たな産業が育っており、中期的には上向きに転じる可能性は高く、それほど悲観する必要はない」という意見。一部は「中国经济の構造的な問題だけでなく、対米関係など不透明な外部要素があり、困難は比較的長期に渡り続くので楽観はできない」と言う。

内需拡大対策に限定し、政府は2500億元の超長期特別国債を発行する。この資金は昨年も実施した耐久消費財の買い替え、下取り支援などに回す。その他1000億元の財政金融連携による内需促進特別資金を設け、これは利子補給、融資保証、リスク補償などに充てる。一昨年からは始まった「買い換え、下取り支援」は大きな効果を挙げたが、ひと通り買い替えが終わり、今年ほどの程度の効果があるかは不明である。

全人代は2026年の財政赤字幅を対GDP4%に当たる5.89兆元とした。これは対前年比2300億元の増である。その他総額1.3兆元の超長期特別国債を発行し、「両重」（国の重大な戦略の実施、重点分野の安全能力構築）の支援に使用するとともに、「両新」（設備更新、消費財買い替え、下取り）の支援に用いることも出来るとした。

全人代では内需の拡大と共に「内巻」の規制が強調された。「内巻」とは過度な競争の意味で、「仁義なき競争」が多く、特に体力の弱い企業を圧迫していた。酷い「内巻」は法律で取り締まるとした。これについて政府は「公平競争の審査と強固な制約を強化し、生産能力の調整、標準によるリード、価格の法執行、品質の監督・管理などの手段を総合的に運用し『内巻』を踏み込んで取り締まる」としている。しかし多くの企業家は「難しい面がある」と言う。それは激烈で過度な競争が無くなるのは良いとして、では競争はどこまで許されるのか、どの線を越えてはいけないのかの基準が明確でないことだ。市場経済の基本は自由競争である。「内巻」と自由競争の線引きが曖昧なところに企業家は戸惑っているのだ。

2025年のGDP成長率が目標の+5.0%を実現できた大きな要因は2つである。

1つはハイテク産業が引き続き順調に伸び、世界のマーケットで存在感を示したことである。もう1つは「外需」が好調であったことである。2025年の貿易総額は対前年比+3.8%、うち輸出は同+6.1%、輸入は同+0.5%だった。輸出が好調だったのは、最大の輸出相手国の米国は対前年比-19.5%だったが、対ASEAN同+14.0%、対EU同+9.0%、対韓国+16.1%、対台湾同+11.8%、対日本同+4.1%、対インド同+13.4%など、米国以外の国・地域で軒並み増加したからである。なお、今年に入り中国にとって喜ばしい現象が起きた。それは2月の対米輸出が304億ドルになり、対前年同月比+9.7%になったことである。対米輸出は対前年同月比で11か月ぶりにプラスに転じた。1月は同-23%だったので、急速な回復である。これは主に米国の対中国追加関税緩和の結果だが、これが続くのかどうか今後の推移を見る必要がある。ハイテク産業の好調さについては、象徴的な例は世界新車販売だ。2025年通年で、EVを中心とした中国の販売台数が2700万台になり、日本の2500万台を抜いて世界のトップに立ったことである。中国国内販売はやや鈍化しているが、輸出・海外販売が急伸した。世界の上位20社のランキングに、BYD、吉利など中国のメーカーが6社入り、日本の5社を上回った。因みに世界の販売トップ10には、1位のトヨタが1132万台、6位のBYDが460万台、8位の吉利が411万台、9位のホンダが352万台、10位のスズキが329万台となっている。

これまでのレポートで繰り返し強調したが、現在の中国経済を評価する場合、良いとか悪いとか一概に言えない。問題は非常に悪い部分と、非常に良い部分が混在している、つまりバランスが悪いのである。不動産関連部門は相変わらず悪く、なかなか上向かない。この傾向は2026年に入っても続いている。中国国家統計局の発表によると、今年1-2月の新築住宅販売面積は対前年同期比-15.9%だった。

一方で前述のEVを中心とした新車を筆頭に、AI、ロボット、半導体、医療機器などは好調を維持している。ここ数年目覚ましいのは半導体産業の飛躍的発展である。米中経済戦争が始まった2018年当時、すでに中国は世界最大の半導体マーケットになっていて、シェアは50%近くあった。しかし半導体自給率は約10%であり、先端半導体は作れなかった。そのため米国の半導体による中国のハイテク産業「封じ込め」は、中国に大きな困難をもたらした。スマホ大手のファーウェイなどはスマホ生産が大きく落ち込み、経営危機に陥った。しかし今ではファーウェイ製のスマホは100%国産の半導体を使うようになり、会社は蘇った。米国半導体工業会(SIA)の発表によると、2026年1月の世界半導体販売額は、対前年同月比+46.1%の825億4000万ドルだった。内訳は日中を除く「アジア・太平洋・その他」(台湾、韓国を含む)が同+82.4%の245億ドル、米国は同+34.9%の264億ドル、中国は同+47.0%の228億ドル、日本は同-6.2%の37億ドルだった。公式なデータはないが、知り合いの経済学者の話では、現在の中国の半導体自給率は23%程度で、2027年には27%-30%くらいになり、半導体製造装置では、2028年には自給自足が実現し、半導体製造能力で世界一になるだろうと言う。いずれにせよ政府の全面的テコ入れで中国の半導体産業は猛スピードで発展しているのは間違いない。米国の、中国のアキレス腱である半導体を利用しての中国経済攻撃に対し、中国はレアアースで反撃した。これまでハイテクに欠かせない半導体で米国は圧倒的優位に立ってきた。同じように半導体を含むハイテクに欠かせないレアアースで、中国は圧倒的優位に立ってきた。2024年の時点で、中国のレアアースの埋蔵量は世界の約5割、生産量で約7割、精錬量で約9割を占めている。レアアースがなければハイテク産業は成り立たないばか

りか、戦闘機は飛ばず原潜も動かない。かと言って、米国などが自前のレアアース生産体制を作ろうと思えば、10年以上はかかると言われる。日本では南鳥島のレアアース泥が注目を集めているが、水深6000メートルという深さと、コストの問題があり、果たして商業ベースに乗せられることが出来るのか、問題は多いと専門家は言う。レアアースについて、中国は禁輸しているわけではないが、輸出の政府管理が厳しくなっている。しかし現実にはどうかと言えば、興味深い数字が出ている。今年の1-2月の状況を見ると、レアアース永久磁石の輸出は前年同期比+8.2%と増えている。対米輸出は同-22.5%だが、内訳は1月同-37.8%、ところが2月は一転して同+10.6%と増えている。対日輸出は、1-2月で同+9.7%、内訳を見ると1月同-8.7%だが、2月は同+36.9%と急増している。最大はドイツ向けだった。

今回の全人代では、当然内需拡大の必要性が強調された。そのための補助金についても予算化された。同時に強調されたのは「新質生産力」の発展である。これは従来型の産業構造からハイテク中心の産業構造に転換し、さらに高い次元での経済成長を達成させるということである。そのため企業に設備更新のための補助金を支給する。多くの企業はチャンスとばかり、政府の補助金を利用し、設備更新を行うことになる。これは良いことであるが、現実的には大きな問題がある。それはさらに需給バランスが崩れ、過剰生産のリスクが高まることである。設備更新が進めば、生産は効率的になり、生産能力は上がる。需要（消費）が低迷する中で、供給（生産）が拡大すれば過剰生産になり、在庫は増える。この問題を解決するには3つの方法がある。1つは生産調整、2つ目は内需の拡大、3つ目は過剰部分を世界市場で売りさばくことである。現在中国が採っているのは輸出振興である。世界市場で「デフレ輸出」と批判されながらも、中国の輸出は伸びている。これが中国の成長を支える柱の1つとなっている。ただ外需に頼るのは限界がある。根本的には内需を拡大するしかない。

今後の中国经济にとって、内需の拡大と共に世界経済とのリンクを強化し、より多くの外需を取り込むことはますます重要になる。そのためには人民元の国際化による、金融面での世界市場における影響力拡大は不可欠だ。そのために「金融強国」にならなければならないと全人代で強調された。中国には「パンダ債」と「点心債」がある。「パンダ債」は、中国本土で海外企業が発行する人民元建て債券。「点心債」は、中国本土以外の市場で発行・流通するオフショア人民元建て債券である。人民元の国際化からすると、中国にとってより重要なのは「点心債」の拡大だろう。この「点心債」は2007年に確立され、2010年の人民元取引規制緩和以降少しずつ拡大してきた。2010年にはマクドナルドが非中国系企業で初めて発行した。その後のパンデミックで停滞したが、2021年頃から息を吹き返し、着実に伸びてきた。ロンドン証券取引所グループ(LSEG)によると、2025年の国際決済に占める人民元の比率は3%である。しかし貿易決済だけ見ると、人民元は8.5%で米ドル(80.7%)に次いで第2位だ。因みにユーロは5.6%、日本円は1.3%である。米ドルの独占的地位は変わらないが、人民元は徐々に、確実に影響力を伸ばしている。2025年の「点心債」発行額は対前年比+12%の8830億と2021年の約7倍に拡大した。2026年に入ってから、米国のゴールドマン・サックス、モルガンスタンレー、カナダのロイヤル銀行などが起債している。中長期的に見れば、米ドルの一強体制を揺るがす可能性を秘めていると言えるかもしれない。

3月21日、何立峰副首相は北京に進出している多国籍企業の責任者を招いて懇談した。何副首相は、中国は今後とも対外開放を堅持すると強調した。また今年スタートす

る第15次5カ年計画について説明し、外国企業の投資を呼びかけた。中国側の発表によると、参加したのはHSBC（英）、プルデンシャル（米）、シーメンス（独）、シュナイダーエレクトリック（仏）、テンセル（オーストリア）、スザノ（ブラジル）などで、日本の企業が呼ばれていないのが気になった。

日中関係から見ると、今の北京の空気は重苦しい。日本研究の学者や政府の対日関係者の心ある人は、何とかして関係改善を図らなければならないと、その方策を模索している。しかし世論は、昨年11月の衆議院予算委員会における高市首相の「台湾有事」関連発言以降、日本に対して非常に厳しいのが現状だ。先般起きた現職自衛官の在日中国大使館侵入事件なども世論の厳しさに拍車をかける。北京に進出している日本企業は苦勞しながらも頑張っているが、なんせ政治関係の悪化が足を引っ張る。昨年から今年にかけて、G7の首脳などが続々と北京を訪問し、経済関係の正常化と発展を図っている。トランプ米大統領の訪中は、イラン問題の激化で延期になったが、米中関係もやや緩和の兆しが出ている。どうも日本だけが取り残されているという感がある。日中の経済相互依存関係はすでに切っても切れない状況だ。対立は双方を傷つける。何とか双方が知恵を絞り、関係改善の道を見つけてほしいと切に思う。（止）

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

西園寺一晃 2026年3月28日

■■お知らせ■■

新潟市の中小企業、団体等が中国国内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。

【住所】中国北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

【メールアドレス】bjniiigata@niiigata-bj.net

【URL】<http://niiigata.stars.ne.jp/zh/>

